

令和7年度 DX推進計画 実施状況確認総括表

【基本方針Ⅰ】 ICT利活用による市民サービスの向上		R3	R4	R5	R6	R7
(1) 電子申請の促進	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(2) 公共施設の予約システムの導入	DX推進グループ	一部実施	一部実施	実施中	一部実施	
(3) キャッシュレス決済の導入	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(4) マイナンバーカードの普及・促進	DX推進グループ、市民サービスグループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(5) 市公式ウェブサイト、SNSによる情報発信の見直し	秘書広報グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(6) 総合窓口の設置の検討	DX推進グループ	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
(7) ICT-BCPの策定	DX推進グループ	検討(遅延)	検討(遅延)	検討(遅延)	検討(遅延)	
【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進		R3	R4	R5	R6	R7
(1) 図書館サービスの充実	図書館	実施中	実施中	実施中	実施中	
(2) ICTを活用した教育の推進	学校教育グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(3) 校務支援システムの導入	学校教育グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(4) ワークেশョンの推進	観光振興グループ	実施中	実施中	実施中	完了	
(5) SNS等を活用したまちの魅力発信	商工労政グループ、観光振興グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(6) デジタルデバイド対策	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(7) オープンデータの利用促進	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速		R3	R4	R5	R6	R7
(1) 庁内事務の電子決裁化	総務グループ、会計グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(2) ペーパーレス化の推進	総務グループ、DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(3) 契約事務の効率化・電子入札制度の導入の検討	契約・管財グループ	検討	検討	検討	検討	
(4) ICTを有効活用したBPRの推進	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(5) リモート会議環境の整備・活用	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(6) 庁内ネットワークの無線化	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(7) 職員のテレワーク環境の整備及びモバイルワークの検討	人事グループ、DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(8) チャットツールの整備	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(9) 自治体情報システムの標準化・共通化	DX推進グループ	検討	検討	一部実施	一部実施	
(10) EBPM導入の検討	DX推進グループ	検討	検討	実施中	検討	
(11) セキュリティの確保	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(12) クラウド利用の促進	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	
(13) デジタル人材の確保	DX推進グループ	実施中	実施中	実施中	実施中	

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT活用による市民サービスの向上

実施項目	(1) 電子申請の促進						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	行政手続きやイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめ、電子申請の手続環境を整備します。						
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	ぴったりサービスを運用するにあたり、必要となる設定や申請者側の回答フォーム等を調査した。 また、「登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金」にてぴったりサービスを利用して各指定管理者より申請を受けた。						
実施状況【R4】	自治体専用デジタル化総合プラットフォーム「LoGoフォーム」を導入し、各イベント等の申請の電子化を図った。 また、国より提示された各標準様式を用いて行政手続の電子化を進めるにあたり、各担当課と調整し、子育て・介護等に係る各手続の申請フォームを整備した。						
実施状況【R5】	電子申請ポータルサイト、「登別市スマート市役所」を作成し、ぴったりサービスを含め、各種相談やイベントの申込等、LoGoフォームを使用した電子申請をひとつのポータルサイトに集約し、利便性の向上を図った。 また、公共施設予約サイトを開設し、各公共施設の利用申込を電子申請可能な環境を整えた。						
実施状況【R6】	電子申請ポータルサイト、「登別市スマート市役所」へ掲載する手続き等を拡大し、さらなる利便性の向上を図った。						
今後の取組【R7～】	引き続き、電子申請ポータルサイト、「登別市スマート市役所」へ掲載する手続き等を拡大する。 また、市民等の利用率を高めるため、利便性や認知度の向上に向けた取組を進める。						
成果指標	指標名	ぴったりサービス対象業務数			行革連動	単位	個
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	15	35	35	35	35	
	実績	1	43	45	44		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT活用による市民サービスの向上

実施項目	(2) 公共施設の予約システムの導入						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	公共施設の利用予約について、従来の予約方法に加え、パソコンやスマートフォン等の電子媒体を活用し、オンラインにより施設予約が可能な仕組みを導入します。						
実施年度	令和4年度～	実施区分	一部実施				
実施状況【R3】	公共施設の予約に係るサービスの調査・検討を実施し、各施設所管グループにおいて、デモ環境を用いた操作性の確認・検証を行った。						
実施状況【R4】	公共施設予約管理システムの対象となる施設の検討や各施設の予約可能な部屋等の検討、本予約管理システムでの設定や登録など、運用開始に向けた取組を進めた。						
実施状況【R5】	各公共施設での導入に向け、施設管理者等との調整により、登別市公共施設予約サイトを開設し、複数の公共施設で電子申請での施設予約が可能な環境を整備した。						
実施状況【R6】	施設管理者や利用者からのフィードバックをもとに、予約操作画面の改善や機能追加を実施し、利用率・利便性の向上を図った。						
今後の取組【R7～】	公共施設予約サイトに未掲載の公共施設について、システム導入に向けた調整を進める。また、システム利用率向上に向けた取組を進める。						
成果指標	指標名	施設予約管理システム利用率			行革連動	単位	%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	20	25	30	35	
	実績	-	0	12	16		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT利活用による市民サービスの向上

実施項目	(3) キャッシュレス決済の導入						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	現金のみで収受している証明書等手数料について、多様な支払い方法を確立し、現金の接触機会を低減させることで、市民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ります。						
実施年度	令和4年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	キャッシュレス決済の導入にあたり、他市の事例や導入に向けたシステムの調査等を実施した。						
実施状況【R4】	令和4年度中に事業者の選定を行い、市民サービスG、税務グループ及び各支所にてキャッシュレス端末を導入した。						
実施状況【R5】	市民サービスグループ、税務グループ及び各支所にてキャッシュレス決済のサービスを開始するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトにより市民に周知し、キャッシュレス決済の利用を促進した。						
実施状況【R6】	引き続き、市民サービスグループ、税務グループ及び各支所にてキャッシュレス決済の利用環境を維持し、キャッシュレス決済の利用率向上に努めた。 また、水道料金・下水道使用料をスマートフォン決済アプリによる支払の対応を開始した。						
今後の取組【R7～】	引き続き、市民サービスグループ、税務グループ及び各支所にてキャッシュレス決済の利用環境を維持し、キャッシュレス決済の利用率向上に努める。						
成果指標	指標名	市民窓口におけるキャッシュレス決済利用率			行革連動	単位	%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	1.5	4.0	6.0	8.0	
	実績	-	0.0	0.2	2.0		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT活用による市民サービスの向上

実施項目	(4) マイナンバーカードの普及・促進							
担当部署	DX推進グループ、市民サービスグループ							
取組内容	マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、国の施策によりマイナンバーカードが導入される各種制度について情報収集するとともに、利用者に対し周知啓発を図ります。また、オンライン申請の拡充を図ります。							
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中				
実施状況【R3】	随時、市広報紙や市公式ウェブサイト等を通じて、マイナンバーカードやマイナポイントについての周知を行うとともに、市役所本庁及び各支所での申請サポート、市主催の行事とのタイアップによる出張申請受付を行い、マイナンバーカードの普及・促進を図った。							
実施状況【R4】	マイナポイントの付与対象となるマイナンバーカードの申請期限を念頭に、市広報紙や市公式ウェブサイト等による周知、市役所本庁及び各支所での申請サポートのほか、市内各所で出張申請受付を行い、マイナンバーカードの普及・促進を図った。							
実施状況【R5】	市広報紙や市公式ウェブサイト等による周知、市役所本庁及び各支所での申請サポートの実施により、マイナンバーカードの普及・促進を図った。 出張申請受付については、これまでの5人以上から、1人でも希望があればご自宅等へ出張申請ができるよう要件を緩和し、高齢者など市役所等へ来庁が困難な方の申請機会の充実を図った。							
実施状況【R6】	マイナンバーカード未取得者へ申請機会の周知を図り、養護老人ホームや病院等で出張申請受付を行った。 マイナンバーカードについて、暗証番号不要のカードや国外転出者の継続利用など、市民の希望に沿った適切な対応を行った。							
今後の取組【R7～】	引き続き、市役所本庁及び各支所での申請サポートや、ご自宅等へのお出張申請受付を行う。 転出手続きや旅券申請等でマイナンバーカードを利用したオンライン申請の手続きが増えているため、申請方法等について適切な案内を行う。							
成果指標	指標名	市民のマイナンバーカードの交付率			行革連動	○	単位	%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	29.0	32.0	35.0	38.0	41.0		
	実績	40.6	70.7	80.3	90.7			

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT利活用による市民サービスの向上

実施項目	(5) 市公式ウェブサイト、SNSによる情報発信の見直し							
担当部署	秘書広報グループ							
取組内容	ICTを活用した市民への各種情報発信の手段として、市公式ウェブサイト、市Facebookに加え、LINEなどのSNSを有効活用し、積極的な市政情報を発信します。							
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中				
実施状況【R3】	子育て支援センターにLINEの友だち登録勧奨ポスターを設置するなどして、登録者数の増加を図る。							
実施状況【R4】	LINEにセグメント配信機能やチャットボット機能などを搭載し、個々のニーズに合った情報の発信などを行うことにより、登録者数の増加・ブロック数の減少を図った。 また、今後も各SNSの登録者数の増加を図りながら、市広報紙とSNSの情報発信の差別化について検討した。							
実施状況【R5】	LINEにおいて、セグメント配信機能については、より細かな配信ができるよう区分を増やしたほか、チャットボット機能については、チャットボットの選択肢を随時変更し改善するなど、ユーザーそれぞれの属性や希望に応じた情報を届けられるよう情報発信の強化を図った。							
実施状況【R6】	LINEにおいて、市民からの要望に応え受信設定の選択肢を増やすなど、各々のユーザーが受け取りたい情報を受け取れるよう、セグメント配信機能の強化に努めたほか、チャットボット機能については、チャットボットの選択肢を随時変更し改善するなど、ユーザーそれぞれの属性や希望に応じた情報を届けられるよう情報発信の強化を図った。							
今後の取組【R7～】	SNSやウェブサイトについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を継続する手法を検討する。また、SNSについては、現在運用しているLINE・Facebookに加え、画像や動画など視覚的な情報発信を主としたInstagramの運用に新たに取り組む。							
成果指標	指標名	SNSの登録者数等			行革連動	○	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000		
	実績	4,764	7,017	8,803	10,031			

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT利活用による市民サービスの向上

実施項目	(6) 総合窓口の設置の検討							
担当部署	DX推進グループ							
取組内容	戸籍や税、健康保険や福祉などに関する各種手続をワンストップで受ける総合窓口の設置、各種申請手続きのワンストップ化について調査・研究を行い、新庁舎の建設に向けてICTを活用した窓口のあり方について検討を進めます。また、本取組の庁内の推進体制についても、併せて検討します。							
実施年度	令和7年度～	実施区分	一部実施					
実施状況【R3】	総合窓口設置に向けた検討を、より具体的に進めるため、総合窓口を運営する上で職員を補助する仕組みにもなる「書かない窓口」の導入を目指すこととし、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の申請を行った。							
実施状況【R4】	職員が市民から聞き取りをした情報と住民記録等の情報を活用して、システムにより必要な手続きの申請書を作成することで、市民は印字された申請書の内容の確認と署名のみで申請が完了する「書かない窓口」を市民サービスグループの窓口を導入し、住民票や印鑑登録証明書の証明書発行手続きにおいて申請書の代理作成を行った。							
実施状況【R5】	「書かない窓口」の運用のほか、死亡に伴う諸手続きにおいて、来庁者が手続きで関係窓口を移動することなく、1箇所です手続き可能な「おくやみワンストップ窓口」を導入した。							
実施状況【R6】	窓口改革に向けた取組として、デジタル庁の窓口BPRアドバイザーの派遣を受け、窓口所管部署と連携しプロジェクトチームを発足した。窓口利用体験調査及び成果報告会、窓口改革ワークショップの実施を行い、既存窓口の課題把握や課題解決に向けた議論を行った。							
今後の取組【R7～】	「書かない窓口」の対象手続きを住民異動の手続きに拡大するほか、他グループの窓口手続きにも拡大していく。また、「出生届ワンストップ窓口」の本格運用に向けても取り組みを進めるほか、リモート窓口の運用見直し、拡充を行うなど、新庁舎での業務開始に向けて各種手続きをワンストップで完了させ、市民の利便性が向上するよう取組を進める。							
成果指標	指標名	「書かない窓口」による証明書交付件数			行革連動	○	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	35	1,938	5,412			

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅰ】 ICT利活用による市民サービスの向上

実施項目	(7) ICT-BCPの策定						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	業務の実施に必要な情報システムの確保、情報システムやネットワークの復旧手順等に係るICT部門の業務継続計画を整備します。						
実施年度	令和4年度～			実施区分	検討(遅延)		
実施状況【R3】	他自治体のICT-BCPや津波浸水予測の更新を勘案しながら、ICT-BCPの策定案を定期更新し、精度の向上に努めた。						
実施状況【R4】	引き続き、他自治体のICT-BCPや津波浸水予測の更新を勘案しながら、ICT-BCPの策定案を定期更新し、精度の向上に努めた。						
実施状況【R5】	他自治体のICT-BCPや津波浸水予測の更新を勘案しながら、ICT-BCPの策定案の検討を行った。						
実施状況【R6】	国や道の方向性や指針に基づき、ICT-BCPの令和7年度中の策定に向け、策定案の検討を行った。						
今後の取組【R7～】	国や道の方向性や指針に基づき、ICT-BCPの令和7年度中の策定に向け、策定案の検討を行う。 【遅延の理由】令和4年7月及び12月に公表された日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波の被害想定に伴い、被害想定の見直しが必要となったほか、市役所本庁舎の移転後を想定したICT-BCPを策定する必要があることから、これまでの検討内容の見直しが必要となったため。						
成果指標	指標名	庁内ネットワークに係る重大障害件数			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	0	0	0	0	
	実績	-	0	0	0		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進

実施項目	(1) 図書館サービスの充実						
担当部署	図書館						
取組内容	ネット予約サービスや電子図書の積極的な利用を促すことと併せて電子書籍の充実を図るほか、市が保有している資料のデジタルアーカイブに取り組みます。						
実施年度	令和3年度～	実施区分	実施中				
実施状況【R3】	Web予約サービスは従前より取り組んでおり一定程度定着しているものと考えているが、コロナ禍による臨時休館の影響を受け利用数は減少した。電子書籍については、コストを勘案しながら順次追加購入を検討しているところである。 また、資料のデジタル化については、昭和40年代～平成9年の市勢要覧のスキニングまでを完了している。						
実施状況【R4】	コロナ禍で落ち込んでいた図書館利用が徐々に回復傾向にあり、web予約の利用も前年度比で増加した。 電子書籍の年次的な追加購入も実施したところであるが、外出（来館）のハードルが下がるにつれて電子図書館の利用が減少している状況である。 また、デジタルアーカイブについては登別市統計書の公開準備を進めているところである。						
実施状況【R5】	web予約の利用が前年比で若干減少しているものの、一定数の予約はあり、電子図書館の利用が定着してきていると思われる。 また、電子書籍の年次的な追加購入も行い、電子書籍の充実に努めた。						
実施状況【R6】	web予約サービスについては、目標値より多くの利用をされており、予約数は前年度比で増加している。 電子書籍については、年次的な追加購入も実施し、書籍の充実に努めている。 また、デジタルアーカイブについては、昭和48年から平成27年までの登別市統計書の公開を行った。						
今後の取組【R7～】	引き続きweb予約サービスの周知と電子書籍の充実に努め、これらの利用促進に繋げていく。 また、デジタルアーカイブについては、行政資料の充実を図る予定である。						
成果指標	指標名	web予約数			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	7,600	7,700	7,800	7,900	8,000	
	実績	7,118	8,431	8,178	8,606		

DX推進計画 実施状況確認シート

実施項目	(2) ICTを活用した教育の推進							
担当部署	学校教育グループ							
取組内容	児童生徒に対し、1人1台の端末を貸与するとともに、高速大容量通信ネットワークの整備を進め、オンラインによる授業やデジタル教科書、デジタル教材や独自教材（動画等）の活用など、ICTを活用した教育の推進を図ります。							
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中				
実施状況【R3】	情報通信機器の授業・校務における積極的な活用や、指導者用デジタル教科書の導入により、児童生徒の学びの充実や教職員の負担を軽減するなど、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。							
実施状況【R4】	情報通信機器の授業・校務における積極的な活用や、指導者用デジタル教科書を導入し、ICTを活用した教育の推進を図った。							
実施状況【R5】	情報通信機器の授業・校務における積極的な活用や、指導者用デジタル教科書を導入し、ICTを活用した教育の推進を図った。 また、算数科の学習支援として、小学校4年生から6年生までを対象にオンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の底上げを図った。 教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行った。							
実施状況【R6】	授業支援ソフトの新規導入や端末を活用した双方向授業の実施、端末の持ち帰り学習を進めるとともに、教室の大型提示装置を短焦点プロジェクターに更新した（年次更新）。 また、教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行った。							
今後の取組【R7～】	算数・数学科の学習支援として、オンライン演習教材（小学4年生から小学6年生まで）をAIDリル（小学1年生から中学3年生まで）に変更するとともに、学習者用デジタル教科書（小学4年生から中学3年生まで）を導入し、理解度・定着度に合わせた反復学習等による学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。 クラウド版Webフィルタリングを導入し、児童生徒がタブレット端末をより安全に利用できる環境を整備するとともに、タブレット端末の利活用の推進に伴いネットワーク環境の更新に係る検討や調査を行う。							
成果指標	指標名	デジタルコンテンツ（デジタル教科書及び独自の教材）活用数			行革連動	○	単位	数
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	10	10	12	12	14		
	実績	8	2	3	3			

【基本方針Ⅱ】

地域情報化のさらなる推進

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進

実施項目	(3) 校務支援システムの導入						
担当部署	学校教育グループ						
取組内容	教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入することにより、教職員の業務を軽減し、子どもと向き合う時間を増やし、きめ細かな指導につなげます。						
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	教職員が行う校務の効率化を図るため、校務支援システムの契約など導入準備を進めた。						
実施状況【R4】	校務支援システムを本格的に導入し、教職員の負担軽減を行った。						
実施状況【R5】	校務支援システムを活用することで、教職員の事務の負担軽減を図った。						
実施状況【R6】	校務支援システムを活用することで、教職員の事務の負担軽減を図った。						
今後の取組【R7～】	校務支援システムを活用することで、教職員の事務の負担軽減に努めていく。また、ネットワーク環境の更新等と合わせて校務支援システムの拡張機能等の活用について調査研究する。						
成果指標	指標名	市立小・中学校における校務支援システム導入割合			行革連動	単位	%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	100	100	100	100	
	実績	-	100	100	100		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進

実施項目	(4) ワークーションの推進						
担当部署	観光振興グループ						
取組内容	テレワーク環境の整備を行うとともに市内の施設を活用してワークーション等を推進します。						
実施年度	令和3年度～	実施区分	完了				
実施状況【R3】	日本工学院北海道専門学校や登別温泉地区の栗林ビル（移住体験用の宿泊施設）、カルルス温泉地区のオロフレ荘・鈴木旅館・山静館、登別駅前のゲストハウス赤と青において、Wi-Fi環境や机・テーブルなどの環境整備を行った。また、令和3年度においては、モニターツアーを実施し、企業から個人まで23件38名の方に参加いただき、ツアー内容や執務環境などについて意見をいただいた。						
実施状況【R4】	令和3年度に策定した「登別市ワークーション推進ビジョン」に基づき、登別オリジナルの企業研修型ワークーションスタイルを構築することを目的とし、研修プログラムの企画・運営や受入環境整備を進めた。また、本事業と日本工学院北海道専門学校サテライトオフィス「en」への企業誘致の取組を連動させ、関係人口や定住人口の増加、市内経済の活性化を進めた。						
実施状況【R5】	地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校に対し、補助金を交付し、事業を実施した。 「新しい未来を共に創り、行動するリーダーを育成する合宿型研修プログラム」をコンセプトに道内外の企業関係者、工学院の学生、教員、市職員、市内団体、地元企業などが参加する研修を実施した。 また、学生や地域企業等に向けたオープンイノベーション会議や地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携した地域DXリーダー育成講座を実施した。						
実施状況【R6】	地域の企業・団体との具体的な連携強化及び地域内での事業創出を目的として、企業等を対象に、DXデザイン思考、システム思考等の内容を学ぶ研修を地域リノベーション協同組合に委託し、実施した。 また、地域リノベーション協同組合及び日本工学院北海道専門学校と連携し、学生に対し、地域DX人材の育成と地域での起業を促すための「DXリーダー育成講座」を実施した。						
今後の取組【R7～】	令和6年度で終了。なお、事業終了となるが、持続可能な事業となるよう、関係者間での協議を継続するとともに、新たな動きについても引き続き支援できるように検討していく。						
成果指標	指標名	ツアーの参加件数※モニターツアー含む			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	15	10	10	10	10	
	実績	23	30	78	86		

DX推進計画 実施状況確認シート

実施項目	(5) SNS等を活用したまちの魅力発信						
担当部署	商工労政グループ、観光振興グループ						
取組内容	観光客のニーズに応じて、飲食店やホテル・旅館、体験メニュー、景勝地など、あらゆる情報を発信するため、登別駅前に整備を進めている（仮称）登別市情報発信拠点施設「ヌプル」のほか、登別ブランド推進協議会や登別国際観光コンベンション協会など、民間団体等の活力を活用しながら、SNS等を通じて登別の魅力ある情報を発信します。						
実施年度	令和3年度～	実施区分	実施中				
実施状況【R3】	SNSを通じ、登別ブランド推奨品や、登別市のイベント情報、観光スポットなど様々な魅力発信に努めた。特に、コロナ禍において登別への訪問が難しい方に対し、登別の魅力を伝える有効的な手段となったと考える。						
実施状況【R4】	引き続き、InstagramおよびFacebookの連携やその他SNSによる情報発信を実施した。 他の発信媒体の導入や利活用も検討する一方で、既存の発信媒体におけるフォロワー数や発信頻度の増加、発信内容の拡充を図った。						
実施状況【R5】	引き続き、InstagramおよびFacebookの連携やその他SNSによる情報発信を実施した。 他の発信媒体の導入や利活用も検討する一方で、既存の発信媒体におけるフォロワー数や発信頻度の増加、発信内容の拡充を図った。						
実施状況【R6】	引き続き、InstagramおよびFacebookの連携やその他SNSによる情報発信を実施した。 他の発信媒体の導入や利活用も検討する一方で、既存の発信媒体におけるフォロワー数や発信頻度の増加、発信内容の拡充を図った。						
今後の取組【R7～】	今後も引き続き、InstagramおよびFacebookの連携やその他SNSによる情報発信を実施する。 また、発信内容におけるフォロワーの関心度を理解し、登別市の魅力を伝えるための有効的な情報を発信することにより更なるフォロワー数増加と認知度拡大を目指す。						
成果指標	指標名	SNS発信媒体数			行革連動	単位	媒体
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	5	6	6	6	6	
	実績	9	11	11	12		

【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進

実施項目	(6) デジタルデバイド対策						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	デジタルデバイド解消に資する取組として、デジタルの活用に不安がある住民に対し、デジタル化から取り残されることがないようにスマートフォン等の使い方を教える講習会を開催することで、市民の利便性の向上を図ります。						
実施年度	令和4年度～	実施区分	実施中				
実施状況【R3】	令和4年度からの実施に向け、講習会取扱事業者の調査を行い、講習会開催に向けカリキュラム等について検討した。						
実施状況【R4】	講習会取扱事業者と連携し、デジタル化でだれひとり取り残されることのないよう、スマートフォンの基本的な操作を学ぶ講習会を開催した。開催にあたっては、市広報紙や市ウェブサイトにて周知を行った。						
実施状況【R5】	引き続き、講習会取扱事業者と連携し、市内公共施設でスマホ教室を開催した。開催にあたっては、市広報紙や市ウェブサイトにて周知を行った。						
実施状況【R6】	引き続き、講習会取扱事業者と連携し、市内公共施設でスマホ教室を開催した。 また、受講後のアンケート結果を基に講習内容の見直しを実施し、より実用的で参加者のニーズに応じた内容とした。						
今後の取組【R7～】	今後も引き続き、講習会取扱事業者と連携し、市内公共施設でスマホ教室を開催する。 また、より多くの市民が参加しやすいよう、開催場所の拡大を予定している。						
成果指標	指標名	スマホ教室開催回数			行革連動	単位	回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	8	8	8	8	
	実績	-	9	6	10		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅱ】 地域情報化のさらなる推進

実施項目	(7) オープンデータの利用促進						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	市で有しているデータをインターネット上に公開することで、編集、加工、分析等の各段階を通じて、地域の課題解決や様々な新ビジネスの創出、企業活動の効率化等に繋がるよう利用を促進するほか、公開するオープンデータ数の拡大を検討していきます。						
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	オープンデータ公開サイトに提示しているデータの更新を行った。 また、令和3年度をもって既存のオープンデータポータルサイトの利用ができなくなることから、次期のオープンデータプラットフォームへの移行に向け、動作検証等を行った。						
実施状況【R4】	オープンデータ公開サイトに掲示しているデータの更新を行った。 また、オープンデータプラットフォームへのデータの移行を行うことで、継続してオープンデータを利用できるよう努めた。						
実施状況【R5】	WebGIS（Webブラウザを活用した地理情報システム）を活用し、これまで紙で管理していた道路台帳等をデジタル化し公開することやすでに公開しているオープンデータをGISの環境での公開に向けた取組を進めた。						
実施状況【R6】	登別市オープンGISポータルサイトを公開し、市の保有する防災関連情報や道路情報、医療機関や教育施設など、暮らしに関わる地図情報を公開した。						
今後の取組【R7～】	令和6年度に開設した「登別市オープンGISポータルサイト」に公開する情報を拡充するとともに、地理情報システムの有効活用のため、オープンデータ数の拡大を検討する。						
成果指標	指標名	公開オープンデータ数			行革連動	単位	個
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	14	14	14	14	14	
	実績	14	14	14	22		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(1) 庁内事務の電子決裁化							
担当部署	総務グループ、会計グループ							
取組内容	文書管理・庶務事務システムの導入及び財務会計システムの電子決裁への対応により、庁内事務の電子決裁化を進め、ペーパーレス化と事務効率の向上を図ります。							
実施年度	令和3年度～	実施区分	実施中					
実施状況【R3】	令和3年10月より、文書管理・庶務事務システムを導入するとともに、財務会計システムを電子決裁へ対応可能とした。							
実施状況【R4】	さらなるペーパーレス化及び事務の効率化を目指し、引き続き庁内事務の電子決裁率向上に取り組んだ。							
実施状況【R5】	さらなるペーパーレス化及び事務の効率化を目指し、引き続き庁内事務の電子決裁率向上に取り組んだ。							
実施状況【R6】	さらなるペーパーレス化及び事務の効率化を目指し、引き続き庁内事務の電子決裁率向上に取り組んだ。							
今後の取組【R7～】	さらなるペーパーレス化及び事務の効率化を目指し、引き続き庁内事務の電子決裁率向上に取り組む。							
成果指標	指標名	庁内事務の電子決裁率			行革連動	○	単位	%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績	文書管理…96.2 財務会計…87.1	文書管理…98.7 財務会計…91.8	文書管理…99.2 財務会計…91.4	文書管理…99.5 財務会計…89.8			

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(2) ペーパーレス化の推進							
担当部署	総務グループ、DX推進グループ							
取組内容	職員用パソコンを順次ノートパソコンに移行することによる内部の会議資料のペーパーレス化や、庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用、電子決裁システムの導入などにより、今後発生する庁内の紙文書を削減するとともに、既存の紙文書の電子化を進めることで 市全体のペーパーレス化をさらに推進します。							
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中				
実施状況【R3】	内部の会議資料のペーパーレス化や、庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用、電子決裁システムの導入（令和3年10月～）などにより、既存の紙文書の電子化を推進した。							
実施状況【R4】	庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用促進、電子決裁システムにおける電子決裁率の向上などに取り組み、市全体のペーパーレス化を進めた。							
実施状況【R5】	庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用促進、電子決裁システムにおける電子決裁率の向上などに取り組み、市全体のペーパーレス化を進めた。							
実施状況【R6】	庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用促進、電子決裁システムにおける電子決裁率の向上などに取り組み、市全体のペーパーレス化を進めた。							
今後の取組【R7～】	庁内グループウェアや複合機のスキャナ機能の活用促進、電子決裁システムにおける電子決裁率の向上などに取り組み、市全体のペーパーレス化を進める。							
成果指標	指標名	コピー用紙購入枚数の削減枚数			行革連動	○	単位	万枚
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	94	94	94	94	94		
	実績	88	187	203	274			

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】
行政内部の情報化の加速

実施項目	(3) 契約事務の効率化・電子入札制度の導入の検討							
担当部署	契約・管財グループ							
取組内容	契約事務の効率化を図るため、契約事務の電子化の検討を行います。また、入札参加資格申請のオンライン化や電子入札システムの導入についても検討します。							
実施年度	令和7年度～	実施区分		検討				
実施状況【R3】	契約事務の電子化や入札参加資格申請のオンライン化、電子入札システムについて導入事例等を調査した。							
実施状況【R4】	引き続き、契約事務の電子化や入札参加資格申請のオンライン化、電子入札システムについて導入事例等を調査した。							
実施状況【R5】	引き続き、契約事務の電子化や電子入札システムについて導入事例等を調査した。また、工事・設計等に関する入札参加資格申請のオンライン化の実施に向けて関係部局と調整した。							
実施状況【R6】	引き続き、契約事務の電子化や電子入札システムについて導入事例等を調査した。また、無料トライアルを実施し、実際の電子契約の流れを確認した。							
今後の取組【R7～】	令和8年度からの本格導入に向けて、今年度は業者の選定や例規の改正など実施する。							
成果指標	指標名	-			行革連動	○	単位	-
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-			

DX推進計画 実施状況確認シート

実施項目	(4) ICTを有効活用したBPRの推進						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	職員の事務負担軽減や業務の効率化が図れるよう、手続等にかかる処理の流れなどについて、BPRの視点を持ちながら見直しを行うほか、RPA、AI-OCRの導入の検討を進めます。						
実施年度	令和4年度～	実施区分	実施中				
実施状況【R3】	若年層の職員を対象に、ICT事業者の協力を受けながらDX研修を実施した。 RPAやAIなど先端技術を学びながら日々の業務改善に向けた意欲向上につながったと考える。						
実施状況【R4】	市民窓口等において窓口支援システムを導入し、業務の効率化や市民サービスの向上に向けた取組を進めた。 また、電子申請の利活用を促進など担当グループの課題に応じた提案を行い、事務の効率化や生産性の向上、地域情報化の推進に向けた取組を進めた。						
実施状況【R5】	外部人材等と連携して各部署の業務プロセスや課題を把握し、ICT等を活用した業務効率化（BPR：ビジネスプロセス・リエンジニアリング）を図った。 また、電子申請の更なる利活用の促進に向けた取組のひとつとして、オンラインで申請ができる行政手続きやイベントの参加申し込みなどをまとめたポータルサイトを開設した。						
実施状況【R6】	ノーコードツールを活用して、多く寄せられる質問及び回答をまとめたページを全庁に公開し、職員が必要な情報をすぐに確認できる環境を構築した。 また、外部人材と連携して各部署の業務プロセスや課題を把握し、ICTを活用した業務の効率化を図った。						
今後の取組【R7～】	引き続き、外部人材と連携して各部署の業務プロセスや課題を把握し、BPRの推進を行う。 また、自治体システムの標準化や新庁舎での業務開始を見据えて、業務効率化のためRPAやAI-OCR等の導入の検討を進める。						
成果指標	指標名	RPA導入事務数			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	4	4	4	4	
	実績	-	1	1	1		

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(5) リモート会議環境の整備・活用						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	新型コロナウイルス感染症によりリモート会議の利用が増えていることから、庁内の会議室や執務室において外部や職員同士で実施できるよう整備を行い、リモート会議の促進を図ります。						
実施年度	令和3年度～	実施区分	実施中				
実施状況【R3】	インターネット環境を利用可能な会議室を拡充し、リモート会議の促進を図った。						
実施状況【R4】	公用スマホでのテザリング機能を利用可能としたWeb会議用のパソコンを用意し、原則庁舎の全ての部屋でWeb会議を行えるよう整備した。 また、インターネット利用が可能な貸出パソコン等の機器について整理を行うとともに、Web会議用の無線LANについて安定した通信が出来るよう検討・調整した。						
実施状況【R5】	Web会議用のパソコンの台数を増加するとともに、Web会議で使用するデータの効率的な運用など利便性を向上させ、Web会議の利用促進に努めた。						
実施状況【R6】	Web会議用PCの貸出に加え、各会議室にモニターを設置し、マイクスピーカーやカメラ等の貸出を行い、より効率的にリモート会議を行える環境を構築した。						
今後の取組【R7～】	引き続き、Web会議用PCの貸出に加え、各会議室にモニターを設置し、マイクスピーカーやカメラ等の貸出を行い、より効率的にリモート会議を行える環境を構築する。						
成果指標	指標名	リモート会議実施件数			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	270	300	330	360	390	
	実績	296	882	1,013	1,039		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】
行政内部の情報化の加速

実施項目	(6) 庁内ネットワークの無線化						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	多様なワークスタイルの創出やペーパーレス会議などの取組を推進するため、庁内ネットワークの無線化を進めます。						
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	本庁舎、第二庁舎、アーニス、クリンクルセンター、総合福祉センター、給食センター、各支所において、LGWAN回線の無線化を行った。						
実施状況【R4】	令和4年度に新設された登別市観光交流センター内の登別支所において、LGWAN回線の無線化を行った。						
実施状況【R5】	無線化したLGWAN回線の安定稼働に向けた取組を進めるとともに、本市のネットワーク保守事業者と連携した取組を進めた。						
実施状況【R6】	令和7年度より供用開始される消防新庁舎において、LGWAN回線の無線化を行った。						
今後の取組【R7～】	市役所新庁舎移転に向け、現在有線で接続している個人番号利用事務系環境を仮想環境内に構築し、業務用端末から接続することで、1台で業務が可能となる環境を整備し、庁内ネットワークの無線化をさらに推進する。						
成果指標	指標名	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	47,500	50,000	50,000	50,000	50,000	
	実績	57,525	85,050	107,010	123,500		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(7) 職員のテレワーク環境の整備及びモバイルワークの検討						
担当部署	人事グループ、DX推進グループ						
取組内容	セキュリティ面を十分配慮し、自宅から庁内のパソコンに接続ができるようテレワークシステムを導入し、環境を整備します。また、外出勤務時においても、職員に貸与しているスマートフォンを活用し、庁内ネットワークにアクセスすることで、業務が遂行できるモバイルワークの導入に向けて検討を進めます。						
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	地方公共団体情報システム機構が提供するテレワークシステムを活用し、技術的な実証利用を継続している。 電子決裁の導入や押印の省略、内線電話のスマートフォン化などにより、テレワークによる業務水準が向上している。						
実施状況【R4】	継続してテレワークシステムの技術実証を進めた。 地方公共団体情報システム機構が提供するテレワークシステムも試行であるため、テレワーク環境の継続のために、さまざまな手法を検討した。						
実施状況【R5】	テレワーク環境を継続するため、新たなテレワークシステムを検討したほか、令和6年度からのテレワーク本格実施に向けて、運用面について検討するとともに、在宅勤務の本格実施に関する事項を定めた「登別市職員在宅勤務実施要綱」を制定した。						
実施状況【R6】	テレワーク環境を継続するため、新たなテレワークシステムの検証を行ったほか、令和6年4月からテレワークの本格実施を導入し、職員のテレワーク環境の整備に向けた取組を行った。						
今後の取組【R7～】	テレワーク環境を継続するため、引き続きテレワークシステムの検証を行うほか、テレワークの推進に向けた取組を行う。						
成果指標	指標名	テレワーク利用者数（延べ人数）			行革連動	単位	人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	500	600	700	800	1,000	
	実績	958	816	326	44		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(8) チャットツールの整備						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	庁内における意思決定の新たな会議のあり方や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線（L GWAN）とインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツールを導入します。						
実施年度	令和4年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	行政専用のネットワーク回線（L GWAN）とインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツールのトライアルを実施し、導入に向けたツールの選定を行った。						
実施状況【R4】	希望するグループを対象にアカウントを配布した。 また、利用状況等を把握することで、導入効果の検証と情報共有の効率化を平行して進めた。						
実施状況【R5】	チャットツールのアカウントを計画的に増加するとともに、利用を希望する部署を対象にアカウントを配布した。 また、本ツールの利用状況等を把握することで、効果の検証や情報共有の効率化を並行して進めた。						
実施状況【R6】	チャットツールのアカウントを計画的に増加し、より多くの職員にチャットツールを活用してもらうことで、各グループごとの利用状況と需要を確認する取組を進めた。						
今後の取組【R7～】	新たなチャットツールを導入し、庁内外とのコミュニケーションの効率化とWeb会議の運用方法をより効率的に行える環境の整備を進める。						
成果指標	指標名	チャットアカウント導入数			行革連動	単位	個
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	50	100	150	200	
	実績	-	50	100	150		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(9) 自治体情報システムの標準化・共通化						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が制定されたことにより、令和7年度までに、自治体が標準化基準に適合した情報システムに移行することが求められていることから、既存の情報システムの改修を行います。						
実施年度	令和7年度～	実施区分		一部実施			
実施状況【R3】	標準化について、国において標準仕様書が確定しない段階であり、西いぶり広域連合及びシステムベンダとスケジュール感を確認など、できる範囲で情報収集に努めるとともに、国に対し意見の提出を行った。						
実施状況【R4】	国が示す標準仕様書等に基づき、各担当部署と連携し課題等を把握しながら、システムの標準化に向けた取組を進めた。						
実施状況【R5】	国が示す標準仕様書等に基づき、各担当部署と連携し課題等を把握しながら、システムの標準化に向けた取組を進めたほか、西いぶり広域連合が契約主体となり、標準準拠版総合行政システムの確実な稼働及び運用を目指し、システム全般及び業務システム毎に要件定義やドキュメント作成等の対応を行った。						
実施状況【R6】	円滑に標準システムへ移行できるよう、システム構築事業者等と各担当部署間の調整を行い、課題の解消を図った。 また、ガバメントクラウドの利用に向けて契約の形態や利用料・通信料等の情報を収集したほか、補助金申請等の対応を行った。						
今後の取組【R7～】	引き続き、円滑に標準システムへ移行できるよう、システム構築事業者等と各担当部署間の調整を行い、課題の解消を図る。 また、標準システム移行に伴う補助金申請等の対応を行う。						
成果指標	指標名	標準化・共通化導入業務数			行革連動	単位	個
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	-	-	-	20	
	実績	-	-	-	-		

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(10) EBPM導入の検討						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	市が保有する多様なデータを活用し、そのデータの分析を行うことで、客観的な証拠に基づいた政策や施策の企画・立案が行われるEBPM (Evidence Based Policy Making) の導入を検討します。						
実施年度	令和5年度～	実施区分		検討			
実施状況【R3】	統計データのあり方について検討するとともに、その活用について、どのような手法が望ましいのか情報収集を行った。						
実施状況【R4】	各種アンケートデータを集約し、他グループにおいても活用が可能となるような手法を検討したほか、EBPMの素地を整えるため、WebGIS (Webブラウザを活用した地理情報システム) の導入に向け、デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) の申請を行った。						
実施状況【R5】	EBPM推進の基盤を整えるため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、WebGISを導入するとともに、デジタル化した道路台帳や地番・地域データ及び民間が公開するデータ等を整備することにより、GISポータルサイトの公開に向けた取組を進めた。						
実施状況【R6】	市が公開しているハザードマップやAED設置場所、公共施設などのオープンデータを整理し、登別市オープンGISポータルサイトを公開した。 また、室蘭市、伊達市と合同で若手職員を対象とした研修を開催し、EBPMの推進に向けた取組を進めた。						
今後の取組【R7～】	引き続き登別市オープンGISポータルサイトに掲載する情報の拡充に努めるとともに、市内における利活用の促進を図り、EBPMの導入に向けた取組を進める。 また、引き続き室蘭市、伊達市と合同で若手職員を対象とする研修の開催に協力する。						
成果指標	指標名	-			行革連動	単位	-
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

DX推進計画 実施状況確認シート

実施項目	(11) セキュリティの確保						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、国におけるガイドライン等の見直しなどを踏まえ、セキュリティポリシーの見直しを適切に行います。						
実施年度	令和3年度～	実施区分		実施中			
実施状況【R3】	既存の仕組みを十分に活用し、情報漏洩など発生しないよう適切に運用した。 また、新規採用職員を対象にセキュリティ研修を実施するなど、人材育成にも努めた。						
実施状況【R4】	既存の仕組みを十分に活用し、情報漏洩など発生しないよう適切に運用した。 また、新規採用職員を対象にセキュリティ研修を実施した。 国の示すガイドライン等を勘案し、セキュリティポリシーの見直しを図った。						
実施状況【R5】	既存の仕組みを十分に活用し、情報漏洩など発生しないよう適切に運用した。 また、新規採用職員を対象にセキュリティ研修を実施した。 セキュリティを確保した上でインターネットの閲覧環境を向上する仕組みを導入し、庁内への展開に向けた取組を進めた。						
実施状況【R6】	既存の仕組みを十分に活用し、情報漏洩など発生しないよう適切に運用した。 また、新規採用職員を対象にセキュリティ研修を実施した。 国の示すガイドライン等を勘案し、セキュリティポリシーの見直しを行った。						
今後の取組【R7～】	業務環境のネットワーク構成の変更に伴うセキュリティ面での注意事項等について、職員に対し注意喚起を行うとともに、新規採用職員を対象にセキュリティ研修を実施する。						
成果指標	指標名	庁内ネットワークに係る重大障害件数			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0		

【基本方針Ⅲ】

行政内部の情報化の加速

DX推進計画 実施状況確認シート

【基本方針Ⅲ】 行政内部の情報化の加速

実施項目	(12) クラウド利用の促進						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	<p>国が進めているクラウドバイデフォルトの考えに基づき、市において、今後の庁内システムの構築や整備にあたっては、クラウドサービスの利用を優先的に検討し、情報システムの運用コスト削減をはじめ、情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務停止リスクの低減を図ります。</p>						
実施年度	令和4年度～			実施区分	実施中		
実施状況【R3】	<p>国はクラウドバイデフォルトを掲げ、急速にクラウド利用を進めているが、地方自治体においては三層分離が推奨され、自席のPCからのインターと利用が困難である。 公用スマホによるクラウド利用やLGWAN-ASPを介したクラウド利用など、できることからではあるが、セキュリティに十分配慮しながら積極的に活用する。</p>						
実施状況【R4】	<p>クラウドの簡易申請ツールを導入し、ペーパーレス等による運用コストの削減に努め、また、三層分離の見直しの中で、より効率的で効果的なクラウド利用となるよう、ネットワーク構成の見直しに着手した。</p>						
実施状況【R5】	<p>三層分離の見直しの中で、より効率的で効果的なクラウド利用の環境を構築するため、庁内の業務環境のネットワーク構成の見直しに向けた具体的な取組を進めた。</p>						
実施状況【R6】	<p>業務環境のネットワーク構成の切替を見据え、他部署から相談を受けた業務課題の改善に資するクラウドツールの検討を行った。</p>						
今後の取組【R7～】	<p>業務環境のネットワーク構成の切替に伴い、これまでよりクラウドサービスの活用が容易になることから、セキュリティ面を考慮しながら、積極的にクラウドサービスを活用し業務の効率化を進める。</p>						
成果指標	指標名	庁内ネットワークに係る重大障害件数			行革連動	単位	件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	-	0	0	0	0	
	実績	-	0	0	0		

DX推進計画 実施状況確認シート

実施項目	(13) デジタル人材の確保						
担当部署	DX推進グループ						
取組内容	デジタル技術を活用し効率的な業務を行うことができる職員を育成するため、考え方や技術を学習する研修会を開催します。						
実施年度	令和3年度～	実施区分	実施中				
実施状況【R3】	民間企業に依頼し、若手職員を対象としたDX研修を実施し、業務改善意識の向上を図り、また、職場内における改善点の洗い出しを行った。						
実施状況【R4】	昨年度に引き続き、業務改善意識の向上や改善点の洗い出しを目指し、若手職員向けの職員研修を実施した。 また、DXのさらなる推進のため、外部の専門人材にデジタルフェローを委嘱し、デジタルフェローの専門的知識、経験等に基づいた支援、助言の提供を受けた。						
実施状況【R5】	人事グループが主催する管理職向けのDX研修を開催した。 また、BPRの観点から、主査職以下の職員を対象にDXを推進するためのマインドセット研修やサービスデザイン研修を開催した。						
実施状況【R6】	人事グループが主催する管理職向けのDX研修を開催した。 また、BPRの観点から、主査職以下の職員を対象にDXを推進するためのマインドセット研修やサービスデザイン研修を開催した。						
今後の取組【R7～】	人事グループが主催する管理職向けのDX研修を開催する。 また、主査職以下の職員を対象にDXを推進するためのマインドセット研修を開催する。						
成果指標	指標名	研修会回数			行革連動	単位	回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標	2	2	2	2	2	
	実績	2	2	2	2		

【基本方針Ⅲ】

行政内部の情報化の加速